

## 令和元年度 二酸化炭素総排出量・燃料別排出量

### (1) 令和元年度における温室効果ガス総排出量並びに燃料別排出量

令和元年度における温室効果ガス総排出量並びに燃料別排出量は、下記のとおりです。  
全使用燃料のうち、電気使用による排出量が最も多く、全体の約8割を占めています。

#### 令和元年度の二酸化炭素排出量

	使用量	排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )
電 気	21,176,011	7,453,957 (80.0%)
ガ ス	172,041	516,123 (5.5%)
灯 油	254,610	633,542 (6.8%)
ガ ソ リ ン	169,199	392,542 (4.2%)
軽 油	65,909	170,044 (1.8%)
A 重 油	55,030	149,131 (1.6%)
合 計		9,315,776

各項目の排出量の算定方法については、電気は、令和2年3月31日付公表の「電気事業者別排出係数（政府及び地方公共団体実行計画における温室効果ガス総排出量算定用）－平成30年度実績－」における関西電力の排出係数を用いて算出し、その他燃料は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（2015年（平成27）年4月1日一部改正）に定める排出係数を用いて算出

### (2) 燃料別排出量の推移

前年度の総排出量と比較すると、-0.9%削減されました。その主な要因は、関西電力の高浜原子力発電所3、4号機及び大飯原子力発電所3、4号機の再稼働により、電力排出係数が大幅に減少したことによるものです。

市町村合併（2005（平成17）年）以降の総排出量の推移をみると、新たに対象施設が建設されたことによる使用量の増加や2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災以降、原子力発電の長期停止に伴う火力発電量の大幅な増加による排出係数の増加が要因となり、計画に基づき取組を推進しているものの排出量が増加傾向にあり、市町村合併時と比較して11.0%増加しています。

しかしながら、割合が最も大きい電気使用量については、新たな対象施設が建設されているものの、排出削減に向けた様々な取組を行うことにより横ばいの傾向であり、東日本大震災前の電力排出係数（0.311）に算定してみると、市町村合併時と比較して0.7%の微増であることから、増加の要因は東日本大震災後の電力排出係数の増加が影響していると見られます。

#### 燃料別排出量の推移 (t-CO<sub>2</sub>) 【H17～H27】

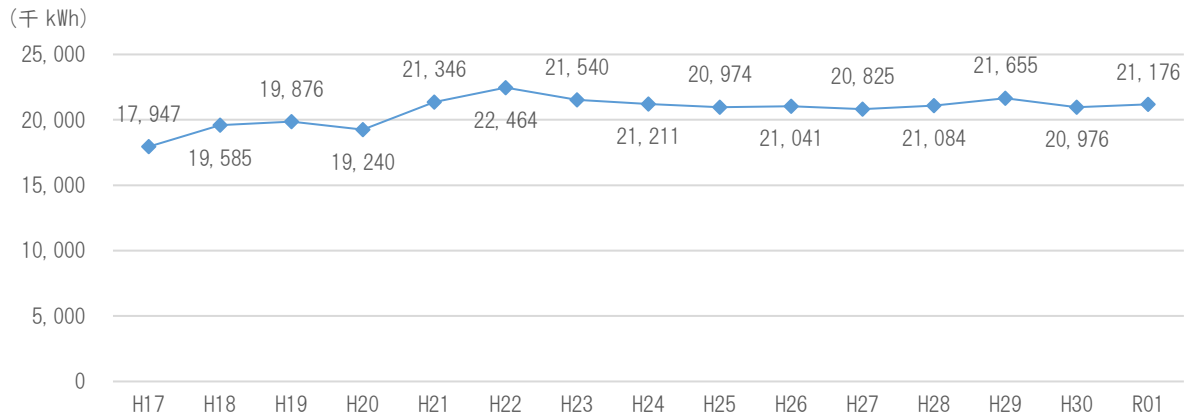
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
電 気	6,425	6,620	7,275	6,830	6,276	6,986	9,693	10,903	10,949	11,231	11,136
ガ ス	124	135	341	473	460	461	475	425	449	415	503
灯 油	744	982	742	694	700	736	812	732	735	667	564
ガ ソ リ ン	378	421	428	407	424	462	461	441	517	418	414
軽 油	345	351	351	343	217	205	212	203	213	175	165
A 重 油	373	343	225	199	245	152	109	87	90	84	107
合 計	8,389	8,852	9,361	8,947	8,322	9,003	11,763	12,790	12,954	12,989	12,889
震災前総排出量	-	-	-	-	-	-	8,769	8,484	8,528	8,303	8,229

※端数処理の関係上、合計は一致しません。

燃料別排出量の推移 (t-CO<sub>2</sub>)【H28~R01】

	H28	H29	H30	R01
電 気	10,732	11,022	7,383	7,454
ガ ス	548	568	549	516
灯 油	581	653	616	634
ガ ソ リ ン	424	412	548	393
軽 油	169	162	195	170
A 重 油	144	147	108	149
合 計	12,598	12,964	9,399	9,316
震災前総排出量	8,424	8,676	8,539	8,448

電気使用量の推移



燃料別排出量の推移

